



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月29日

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン 上場取引所 東  
 コード番号 2412 URL <http://www.benefit-one.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白石 徳生  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)野曾原 浩治 (TEL) (03)6892-5204  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	9,932	5.3	1,237	20.7	1,237	25.4	765	35.3
26年3月期第2四半期	9,436	15.4	1,025	16.5	986	12.6	565	8.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 848百万円(46.1%) 26年3月期第2四半期 580百万円(14.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	18.68	—
26年3月期第2四半期	13.83	13.81

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	17,032	10,565	61.0
26年3月期	18,480	10,644	56.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 10,397百万円 26年3月期 10,470百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	21.00	21.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	15.4	3,620	14.2	3,600	14.4	2,250	18.9	54.91

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期2Q	45,144,000株	26年3月期	45,144,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	4,167,600株	26年3月期	4,167,600株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期2Q	40,976,400株	26年3月期2Q	40,917,711株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

## ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、平成26年11月6日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページ

([https://bs.benefit-one.co.jp/BE-ONE/official/to\\_shareholders/ir/](https://bs.benefit-one.co.jp/BE-ONE/official/to_shareholders/ir/))に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	P. 5
四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策や日銀の金融緩和の継続により企業業績は改善基調にあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や天候不順等により個人消費の回復は遅れ気味であり、景気の先行きが懸念されます。

このような状況のなか、当社グループでは福利厚生事業で培ったサービスインフラを有効に活用しながら様々な事業を多角的に展開するとともに、海外事業も積極的に推進しております。

主力の「福利厚生事業」においては、経営の効率化や従業員の満足度向上施策として、引き続き民間企業・官公庁への提案営業を積極的に行うとともに、中堅・中小企業の開拓にも注力した結果、会員数は堅調に推移しました。また、取引先と協働で個人顧客向けにサービスを展開する「パーソナル事業」においても主要取引先を中心に会員数が大幅に増加しました。

報奨金等をポイント化して管理・運営する「インセンティブ事業」においては、ポイント交換商材の利益率改善等により収益は堅調に推移しています。また、健診予約代行から特定保健指導の実施に至るまでのワンストップサービスを提供する「ヘルスケア事業」においては、データヘルス計画支援やメンタルチェック等の新サービスに積極的に取り組み、営業基盤の強化に注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は9,932百万円（前年同期比5.3%増）、連結営業利益は1,237百万円（前年同期比20.7%増）、連結経常利益は1,237百万円（前年同期比25.4%増）、連結四半期純利益は765百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

なお、第1四半期及び第2四半期は、季節変動要因としてガイドブック制作費用や補助金の発生が集中するため、売上原価が第3四半期及び第4四半期に比べて増加する傾向にあります。

当社グループは、主に国内における福利厚生代行サービスを中心に会員制サービス事業を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるためセグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比して1,447百万円減少し、17,032百万円となりました。

流動資産は、1,816百万円減少し10,552百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少1,685百万円、売掛金の減少715百万円によるものであります。

また、固定資産は、368百万円増加し6,479百万円となりました。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比して1,369百万円減少し、6,466百万円となりました。

流動負債は、1,459百万円減少し5,890百万円となりました。これは主にガイドブック制作費等買掛金の減少1,160百万円、法人税等の支払による未払法人税等の減少308百万円によるものであります。

また、固定負債は、89百万円増加し576百万円となりました。これは主にポイント引当金の増加61百万円によるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比して78百万円減少し、10,565百万円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益765百万円および配当金の支払860百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.7%から61.0%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比して1,185百万円減少し、5,382百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因を以下に記載します。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、512百万円の増加（前第2四半期連結累計期間134百万円の減少）となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,237百万円（同986百万円）、減価償却費253百万円（同270百万円）、売上債権の減少715百万円（同489百万円の減少）等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、仕入債務の減少1,160百万円（同986百万円の減少）、法人税等の支払819百万円（同549百万円）等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、880百万円の減少（同936百万円の減少）となりました。

資金減少の主な内訳は、有形固定資産の取得313百万円（同301百万円）、ソフトウェア等の無形固定資産の取得464百万円（同316百万円）等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、893百万円の減少（同725百万円の減少）となりました。

資金減少の主な内訳は、配当金の支払859百万円（同710百万円）等によるものであります。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね順調に推移しており、平成26年5月8日発表時の通期の業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、重要性が増したBenefit One Shanghai Inc. を連結の範囲に含めております。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,863	2,178
受取手形及び売掛金	3,508	2,793
有価証券	203	203
たな卸資産	468	435
預け金	2,548	3,032
その他	1,803	1,935
貸倒引当金	△25	△24
流動資産合計	12,369	10,552
固定資産		
有形固定資産	2,348	2,612
無形固定資産		
のれん	264	223
その他	1,325	1,432
無形固定資産合計	1,589	1,655
投資その他の資産		
その他	2,178	2,217
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	2,172	2,211
固定資産合計	6,110	6,479
資産合計	18,480	17,032
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,237	1,077
未払法人税等	837	528
賞与引当金	21	27
前受金	1,770	2,035
その他	2,483	2,221
流動負債合計	7,349	5,890
固定負債		
ポイント引当金	287	349
その他	198	226
固定負債合計	486	576
負債合計	7,836	6,466
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,527	1,527
資本剰余金	1,467	1,467
利益剰余金	9,101	8,917
自己株式	△1,730	△1,730
株主資本合計	10,366	10,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	174
為替換算調整勘定	2	40
その他の包括利益累計額合計	103	215
少数株主持分	173	168
純資産合計	10,644	10,565
負債純資産合計	18,480	17,032

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,436	9,932
売上原価	6,142	6,176
売上総利益	3,294	3,755
販売費及び一般管理費	2,268	2,517
営業利益	1,025	1,237
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	7	7
その他	3	6
営業外収益合計	19	26
営業外費用		
コミットメントフィー	10	10
持分法による投資損失	43	13
その他	4	2
営業外費用合計	58	25
経常利益	986	1,237
税金等調整前四半期純利益	986	1,237
法人税、住民税及び事業税	446	515
法人税等調整額	△25	△29
法人税等合計	421	485
少数株主損益調整前四半期純利益	565	752
少数株主損失(△)	-	△13
四半期純利益	565	765

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	565	752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	73
為替換算調整勘定	-	13
持分法適用会社に対する持分相当額	-	9
その他の包括利益合計	14	96
四半期包括利益	580	848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	580	854
少数株主に係る四半期包括利益	-	△5

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	986	1,237
減価償却費	270	253
のれん償却額	41	41
ポイント引当金の増減額(△は減少)	74	61
持分法による投資損益(△は益)	43	13
受取利息及び受取配当金	△16	△19
支払利息	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	489	715
たな卸資産の増減額(△は増加)	98	33
仕入債務の増減額(△は減少)	△986	△1,160
その他	△598	120
小計	404	1,296
利息及び配当金の受取額	11	19
利息の支払額	△0	△0
補助金の受取額	-	16
法人税等の支払額	△549	△819
営業活動によるキャッシュ・フロー	△134	512
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△301	△313
無形固定資産の取得による支出	△316	△464
子会社株式の取得による支出	-	△91
その他	△318	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△936	△880
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△710	△859
その他	△15	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△725	△893
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,796	△1,251
現金及び現金同等物の期首残高	6,624	6,567
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	65
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,827	5,382

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。